

## 第3章 行財政健全化推進計画

### 1 歳入の確保

#### (1) 税収の確保

本市においては、平成16年度の税制改正等により平成18年度以降、個人市民税など税収の増加等が見込まれますが、経済情勢や人口減少に伴い個人市民税の影響が懸念されます。

また、固定資産税が地価の下落等により減少し、市税全体としては横ばいとなることが見込まれます。

税の公平性の観点から、税の未収金の収納業務に一層努めます。

#### 市民税

市民税は、前年（法人は前期）の所得に対し課税されるものです。個人に対するものと法人に対するものがあります。

#### 固定資産税

市が土地、家屋、償却資産に対し課する税の事を言います。

固定資産税の標準税率は100分の1.4とされています。

#### 市税総額

単位：百万円

	H17年度	H18年度	H20年度	H22年度
予算額/目標額	4,341	4,351	4,536	4,394
増加額		10	195	53
17年度対比		100.2%	104.5%	101.2%

17・18年度は当初予算額、20・22年度は目標額

#### 《主な取組み内容》

- ・市税の適正課税
- ・滞納処分の推進

## (2) 受益者負担の適正化

使用料及び手数料については、行政サービスのコストを明確に示し、利用者が個々に受けるサービスの範囲や負担等を十分に考慮し、受益と負担の公平性を確保する観点から、市民の理解を得ながら適正な料金改定を行います。

### 使用料及び手数料

単位：百万円

	H17年度	H18年度	H20年度	H22年度
予算額/目標額	34	34	48	49
増加額		0	14	15
17年度対比		100%	141.2%	144.1%

17・18年度は当初予算額、20・22年度は目標額

### 《主な取組み内容》

- ・ 印鑑登録証の有料化
- ・ 市民会館使用料の見直し
- ・ 生きがい交流センター使用料の見直し
- ・ 総合福祉会館使用料の見直し
- ・ ふるさと交流館使用料の見直し
- ・ 公民館等使用料の見直し
- ・ 多目的研修センター使用料の見直し
- ・ 体育施設使用料の見直し
- ・ 社会体育事業等参加料の見直し

### 受益者負担

特定の公共事業（公共下水道事業など）の必要な経費に充てるため、その事業から特別の利益を受ける者に一定限度内で負担してもらうお金を言います。

### 使用料

市が所有し又は管理している施設を利用する時に市に納付するお金を言います。

### 手数料

市が特定の人のために行う行政サービスの対価として市に納付するお金を言います。

(3) 資産の活用

公有財産については、適正な運用と管理を図りながら、処分可能な普通財産については、払い下げを行い財源の確保に努めます。

また、大規模事業に伴い土地開発公社や土地開発基金が先行取得している保有地についても、収入の見込める事業展開を図り、事業費等の回収が可能な施策を検討します。

公有財産の活用

単位：百万円

	H17年度	H18年度	H20年度	H22年度
予算額/目標額	52	58	61	61
増加額		6	9	9
17年度対比		111.5%	117.3%	117.3%

17・18年度は当初予算額、20・22年度は目標額

《主な取組み内容》

- ・市有地の活用
- ・再開発住宅、コミュニティ住宅への一般入居

公有財産

市が所有する財産（土地、建物、無体財産権、有価証券出資による権利等）を言います。

公有財産はその使用目的に応じて、行政財産と普通財産に区分されています。

普通財産

特定の行政目的でなく、地方公共団体が一般私人と同等の立場で所有し、経済的価値を發揮するために管理する財産です。

普通財産は、その性質上、貸し付け、交換し、売払い、譲渡し、若しくは出資の目的とし、これに私権を設定することができることとされています。

土地開発公社

必要な公有地となるべき土地の取得や造成等を行うことを目的として地方公共団体が出資して設立された団体です。

これまで本市では、相生湾東部工業団地、駅北東部工業団地の造成、青葉台住宅開発、旭六丁目住宅開発などを行っています。

土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための財源を言います。

(4) その他の歳入確保

庁内封筒や、ホームページ等への広告の掲載を行い、歳入の積極的な確保に努めます。

その他の歳入確保

単位：百万円

	H17年度	H18年度	H20年度	H22年度
予算額/目標額	1	1	1	1
増加額		0	0	0
17年度対比		100%	100%	100%

17・18年度は当初予算額、20・22年度は目標額

《主な取組み内容》

- ・ 広報紙への有料広告掲載の拡大
- ・ ホームページへの広告の掲載